

《未内定者への積極的な支援を実施！》

平成23年3月高校・中学新卒者の就職内定状況等について

岐阜労働局では、岐阜県における来春卒業の高校生に係る平成23年1月末現在の求人・就職状況を取りまとめたところ、求人について、平成22年6月の受付開始当初から景気の先行き不透明感から求人の見送りや求人数を減らして提出する企業も見受けられ、ハローワークや学校からの求人要請等に応え求人を提出いただいた企業があったものの、求人数は前年同期より5.5%減少となっている一方、就職内定率は、製造業、卸売業、医療・福祉での採用内定者数が昨年度に比べて大幅に増加したことなどから、91.2%と前年同期に比べ1.0ポイント上昇した。しかし、未だ採用内定を得られていない生徒は331人となっているため、学校と高卒就職ジョブサポーターが連携し、「卒業前最後の集中支援」を実施しているところです。

【就職内定状況の推移】

具体的には、求人について、受付開始当初は業績の見通しがたたないため、採用計画が立てられないことから求人の見送りや募集はするものの求人数を減らして提出する企業が見受けられたものの、

- ・ 就職環境が厳しいとの報道を聞き、今こそ採用のチャンスと考えて
- ・ 退職者の欠員補充
- ・ ハローワークや学校から求人の提出依頼があった

等により求人を提出する企業があったものの、前年同期より247人減少し、就職環境に恵まれていた平成19年度頃比べると求人数は半減し、平成4年度以降最低の状況となっている。

一方、就職内定率は、前年同期に比べて採用内定者数が製造業で190人、卸売業で17人、医療・福祉で29人増加したこと、また、ハローワークから学校への積極的な求人情報の提供により、その求人に応募した生徒が採用内定を得られたこと（学校では、ハローワークからの情報提供求人に応募し、採用内定が得られ助かったという声あり。）などから採用内定者数が増加したため、前年同期に比べ1.0ポイント上昇となっている。

しかしながら、未だ採用内定を得られていない生徒が331人となっていることから、各ハローワークでは、

- ・ 求人情報の提供
- ・ 高卒就職ジョブサポーターが未内定生徒へ個別に連絡を取りハローワークへの利用案内
- ・ 来所時には学卒求人をはじめ、3年以内既卒者対象奨励金の対象者が在学中の生徒も対象になったことを踏まえ、同奨励金対象求人への職業紹介
- ・ 介護雇用プログラム（介護福祉士、ホームヘルパー2級）への応募勧奨

等職業相談・紹介を実施し、積極的な就職支援を行っている。

【今後の見通しと対策】

経済情勢に目を向けると、雇用・所得環境は引き続き改善の動きに一服感が見られるものの、設備投資、輸出、乗用車販売などの個人消費などでは一部持ち直しの動きが見られることから、景気の先行きは、海外経済の情勢や為替相場の推移等を注視する必要があるものの、緩やかな回復が見込める可能性もあるため、新規学卒者の就職環境は徐々に改善されていくことを期待するところである。

こうした状況の中、2月15日には、厚生労働省、文部科学省、経済産業省の大臣政務官から中小

企業団体へ「新卒者就職実現プロジェクトの活用等による新卒者の採用拡大」について要請され、2月16日には、厚生労働大臣、文部科学大臣、経済産業大臣から主要経済団体へ「平成24年3月卒業予定者の採用枠の拡大、平成23年3月卒業予定の未内定者のための追加求人の提出」などについて要請されことを踏まえ、労働局では、社会的影響力の大きい県内企業へ要請書の手交・送付により、新卒者の就職環境や就職慣行の改善への協力を依頼したところです。

このため、

- ・ 「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」による「新卒者雇用に関する緊急対策」、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」により
 - * 新卒者等に対する相談支援の強化
 - * 既卒者の新卒枠での採用促進

などの取組に引き続き、未内定者の卒業までの就職実現に向けて、今般、文部科学省、経済産業省と連携して「卒業前最後の集中支援」を取り組むこととし、この集中支援の一番の目玉は、新卒者就職実現プロジェクトの対象者の要件緩和であり、既卒者対象奨励金の対象者を2月1日からは在生学生も対象とし、23年3月卒業予定の未内定者に限り、卒業を待たずにハローワークでの職業紹介が可能となった。

- ・ 未内定者に対しては、個別に連絡を取り、奨励金対象求人を含め求人情報の提供、ジョブサポーターを活用した求人開拓の集中実施、大学等との連携による支援、就職面接会を積極的に開催する。

などにより、1人でも多くの新卒者の方の就職が決まるよう、新卒者等の支援に力を入れていくこととしている。

岐阜労働局では、未内定者への支援として、「卒業前最後の集中支援」を踏まえつつ、

- ・ 3年以内既卒者対象奨励金求人の求人確保
- ・ 学校の協力を得ながら未内定者の積極的な把握を行い、個別に連絡を取って既卒者対象奨励金求人も併せた求人情報の提供により中小企業とのマッチングの実施
- ・ 本部構成機関との共催による企業説明会の開催
- ・ 大学等内での企業説明会の開催
- ・ 介護就職ディを設定し、介護職募集事業所を対象にした管理選考会の開催
- ・ 介護雇用プログラム（雇用されながら、介護福祉士、ホームヘルパー2級の資格取得を目指す。）
- ・ 公共職業訓練（介護福祉士2年間コース）

など効果的な支援に取り組み、1人でも多くの方が正社員として就職できるよう積極的な就職支援を実施している。

求人・就職内定状況等（平成23年1月末現在）の概要は、次のとおりである。

【高校新卒者】

- | |
|--|
| 1 求人数は、4,205人で前年同期に比べ5.5%減少（第1表の「求人数」）。 |
| 2 求職者数は、3,750人で前年同期に比べ4.4%増加（第1表の「求職者数」）。 |
| 3 求人倍率は、1.12倍で前年同期に比べ0.12ポイント低下（第1表の「求人倍率」）。 |
| 4 就職内定者数は、3,419人で前年同期に比べ5.6%増加（第1表の「就職者数」）。 |
| 5 就職内定率は、91.2%で前年同期に比べ1.0ポイント上昇（第1表の「就職者数」の「就職率」）。 |

【中学新卒者】

- | |
|--|
| 1 求人数は、53人で前年同期に比べ33.8%減少（第1表の「求人数」）。 |
| 2 求職者数は、71人で前年同期に比べ40.8%減少（第1表の「求職者数」）。 |
| 3 求人倍率は、0.75倍で前年同期に比べ0.08ポイント上昇（第1表の「求人倍率」）。 |

1 求人数について

(1) 求人数の推移

平成19年度までは4年連続で前年同期を上回っていたが、平成20年度からは3年連続で前年同期を下回るとともに、平成4年度以降最低となっている(第2表)。

(2) 求人数の減少の主な要因

緩やかな回復を続けてきた景気はこのところ足踏み状態となっており、自動車関連を中心とした生産の減少などを受け、求人倍率が横ばいとなるなど、雇用、所得、環境もこのところ改善の動きに一服感が見られることから、

- ・ 求人数の約半数を占める製造業からの求人数が6.9%と増加した一方、先行き不透明感により業績の見通しが立たないことから、求人に関心あるいは必要最小限の人員を採用するため求人数を減らして提出する企業が見受けられた

一方、

- ・ ハローワークや学校からの求人提出依頼をしたことにより、求人数は少ないものの求人を提出する企業が見受けられたこと
- ・ 今こそ採用のチャンスと考え、求人を提出する企業が見受けられた

ことから、500人以上規模の企業からの求人数は前年度に比べ10.9%増加したものの、99人以下規模の企業からの求人数は前年度に比べ14.6%減少し、総数では前年同期5.5%の減少となっている。

(3) 求人数の増減が大きい主な産業

県内ハローワークへの求人申込み状況は、前年度40.5%に落ち込んだ製造業の求人割合が、45.9%まで回復し、特に、電気機械器具、金属製品製造業、輸送用機械器具、生産用機械器具で求人数が増加した一方、建設業、生活関連サービス業・娯楽業、運輸業・郵便業では、求人数が大きく減少したことにより、総数では平成20年度から3年連続で前年同期を下回っている。

増加した産業

製造業 125人増(+6.9%)の1,929人

《製造業は、求人総数の45.9%(前年同期40.5%)》

サービス業 16人増(+23.9%)の83人

減少した産業

建設業 129人減(-28.0%)の332人

生活関連サービス業、娯楽業 100人減(-22.0%)の354人

運輸業・郵便業 52人減(-34.2%)の100人

2 求職者数について

(1) 昨年度は前年同期を大きく下回ったが、今年度は増加へと転じたものの、統計資料がある平成4年度以降では、昨年度に続き少ない人数となっている(第2表)。

(2) 就職を希望する生徒数は、

ハローワーク岐阜管内において、今年は、初めて卒業生を送り出す学校があることから、卒業予定者数が増加したこと

家庭の事情(長引く経済不況により家計が悪化)により、進学から就職に切り替えた生徒もいること

男子生徒は、製造業の求人が増加したこと

などから、就職希望者数が増加している。

なお、女子生徒については、小売業や生活関連サービス業からの求人数が減少したことにより就職希望者数が減少している。

また、サービス業(シヨップ店員など)への就職希望者がアルバイトから正社員を目指すケースもあり、学校紹介を希望しない生徒もあって減少しているのも一因と思われる。

3 求人倍率について

- (1) 平成19年度までは5年連続で前年同期を上回っていたが、平成20年度からは3年連続で前年同期を下回っている(第2表)
- (2) 求人数の減少とともに、求職者数が増加したことにより、統計資料がある平成4年度以降、平成14年度の「IT不況」と言われた頃を下回る最低の状況となっている。

4 就職内定者数について

- (1) 昨年度は前年同期を大きく下回ったが、今年度は増加へと転じたものの、統計資料がある平成4年度以降、2番目に少ない状況となっている(第3表)
- (2) 県内への就職内定者数は、2,576人で前年同期に比べ6.2%増加している。
県外への就職内定者数は、843人で前年同期に比べ3.7%増加している。
- (3) 男子生徒は、県内の製造業からの求人が増加したことにより、前年同期に比べて8.0%と大幅に増加し、女子生徒は、販売などサービス業への就職を希望している生徒が求人の減少により飲食店への応募により採用内定を得たことや医療・福祉で新しい介護施設ができたことにより採用内定者数が増加したため、前年同期に比べて2.2%増加となっており、全体的には、前年同期に比べて5.6%増加している。
なお、県外への就職内定者数については、男子生徒が7.0%増加したものの、女子生徒は、4.2%減少となっている。

5 就職内定率について

- (1) 今年度は、大きく落ち込んだ前年度に比べ上昇へと転じたものの、統計資料がある平成4年度以降、5番目に低い状況となった(第3表)
- (2) 男子は、93.5%で前年同期に比べ1.7ポイント上昇した。
- (3) 女子は、88.0%で前年同期に比べ0.1ポイント上昇した。
- (4) 平成19年度から3年連続で前年同期を下回っており、特に、昨年度は景気の悪化に伴い、製造業からの求人数の大幅な減少や採用選考基準を厳しくする傾向があったことなどから前年同期を大きく下回った。
しかし、今年度は、製造業、サービス業の求人数が増加したことやハローワークから学校への積極的な求人情報の提供により、その求人に応募した生徒が採用内定を得られたことから、就職内定者数が5.6%と増加したため、就職内定率は、前年同期に比べ1.0ポイントの上昇となっている。

《高校生に対するキャリア支援》

ハローワークでは、新規学校卒業者の円滑な就職を支援するため、以下のキャリア支援を実施している。

- (1) 高校生の県内産業視察を実施し、職業・地域の産業等の理解の促進を図る。
・県内産業視察・・・県内4ハローワークで実施
- (2) 高校生に対する就職ガイダンスを実施し、就職活動を始めるに当たっての十分な動機付け、情報提供、面接対策等の実践的な指導を行う。
・高校3年生に対する就職ガイダンス・・・7月から8月までに9回開催
・高校2年生に対する就職ガイダンス・・・1月から3月までに7回開催

(参考)

- 1 求職者数は、学校又はハローワークの紹介により就職を希望する生徒の状況を取りまとめたものである。
- 2 平成23年3月高校・中学新卒者の採用選考、内定開始期日は、厚生労働・文部科学両省において次のとおり定められている。
 - (1) 高校 平成22年9月16日以降
 - (2) 中学 平成23年1月1日以降

(第1表)

平成23年3月新規学校卒業者の職業紹介状況

平成23年1月末現在

岐阜労働局職業安定課

項目 学校別	卒業予定者数			求職者数			求人数	就職者数				うち県内への就職者数				うち県外への就職者数				
	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	就職率 (%)	(人)	(人)	(人)	構成比 (%)	(人)	(人)	(人)	構成比 (%)
	計	男	女	計	男	女	計	計	男	女			計	男	女		計	男	女	
中学	21,212	10,902	10,310	120	86	34	80	13	11	2	10.8		11	9	2	84.6	2	2	0	15.4
	20,797	10,583	10,214	71	47	24	53	8	8	0	11.3 ポイント		4	4	0	50.0 ポイント	4	4	0	50.0 ポイント
	2.0	2.9	0.9	40.8	45.3	29.4	33.8	38.5	27.3	100.0	0.5		63.6	55.6	100.0	34.6	100.0	100.0	--	34.6
高校	18,808	9,591	9,217	3,591	2,048	1,543	4,452	3,238	1,881	1,357	90.2		2,425	1,307	1,118	74.9	813	574	239	25.1
	19,281	9,721	9,560	3,750	2,173	1,577	4,205	3,419	2,032	1,387	91.2 ポイント		2,576	1,418	1,158	75.3 ポイント	843	614	229	24.7 ポイント
	2.5	1.4	3.7	4.4	6.1	2.2	5.5	5.6	8.0	2.2	1.0		6.2	8.5	3.6	0.4	3.7	7.0	4.2	0.4

項目 学校別	求人倍率 / (倍)	充足数						未内定者数					
		(人)	(人)	(人)	充足率	うち県外からの充足数				(人)	(人)	(人)	
		計	男	女	/ (%)	(人)	(人)	(人)	充足率 (%)	計	男	女	
中学	0.67	13	10	3	16.3	2	1	1	2.5	107	75	32	
	0.75 ポイント	3	3	0	5.7 ポイント	0	0	0	0.0 ポイント	63	39	24	
	0.08	76.9	70.0	100.0	10.6	100.0	100.0	100.0	2.5	41.1	48.0	25.0	
高校	1.24	2,389	1,319	1,070	53.7	171	104	67	3.8	353	167	186	
	1.12 ポイント	2,526	1,414	1,112	60.1 ポイント	180	112	68	4.3 ポイント	331	141	190	
	0.12	5.7	7.2	3.9	6.4	5.3	7.7	1.5	0.5	6.2	15.6	2.2	

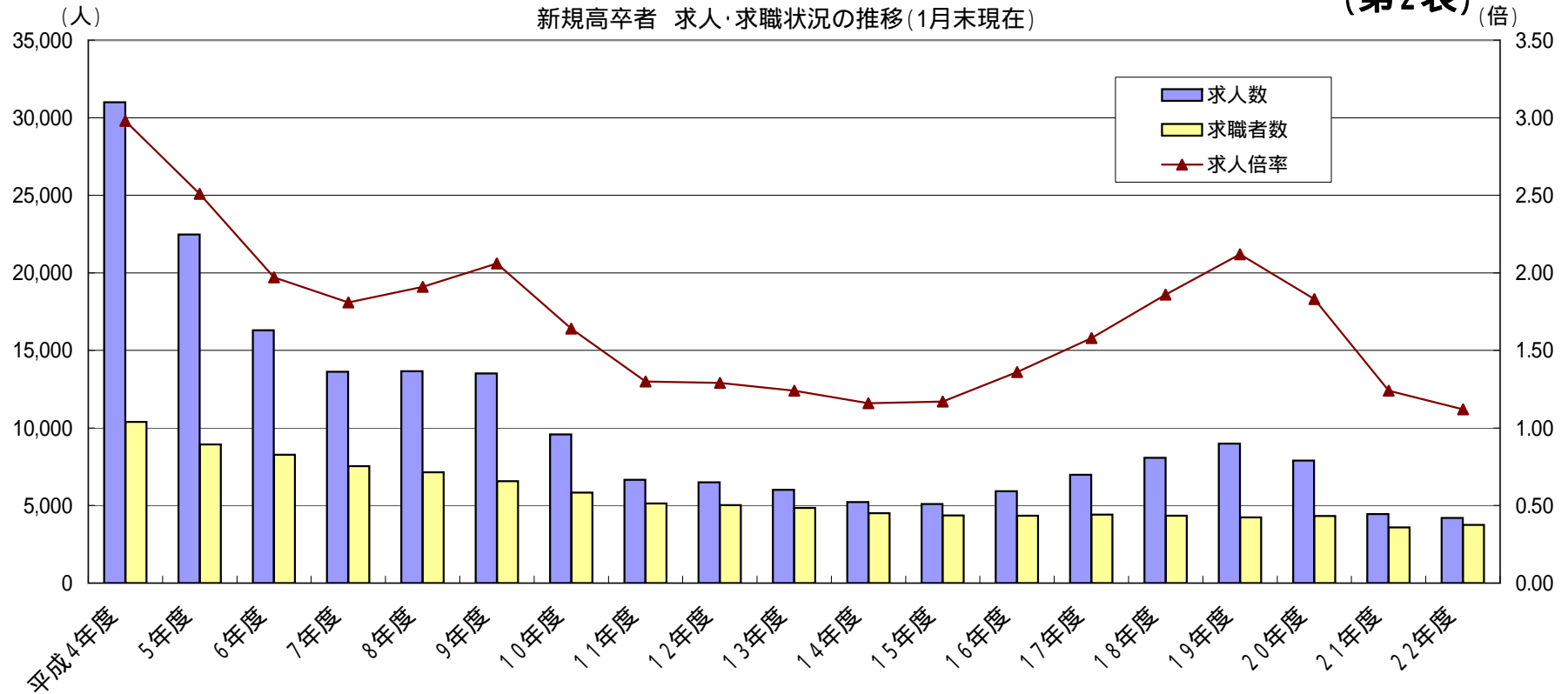
上 段：平成22年3月卒業分
 中 段：平成23年3月卒業予定者分
 下 段：対前年同月比 %
 卒業予定者数は平成22年5月15日現在数
 就職者数は平成23年3月末までは就職内定者数
 就職率は平成23年3月末までは就職内定率

補足：男女別就職率(%) ()内は前年同月値

中学	計	11.3	(10.8)	高校	計	91.2	(90.2)
	男	17.0	(12.8)		男	93.5	(91.8)
	女	0.0	(5.9)		女	88.0	(87.9)

(第2表)

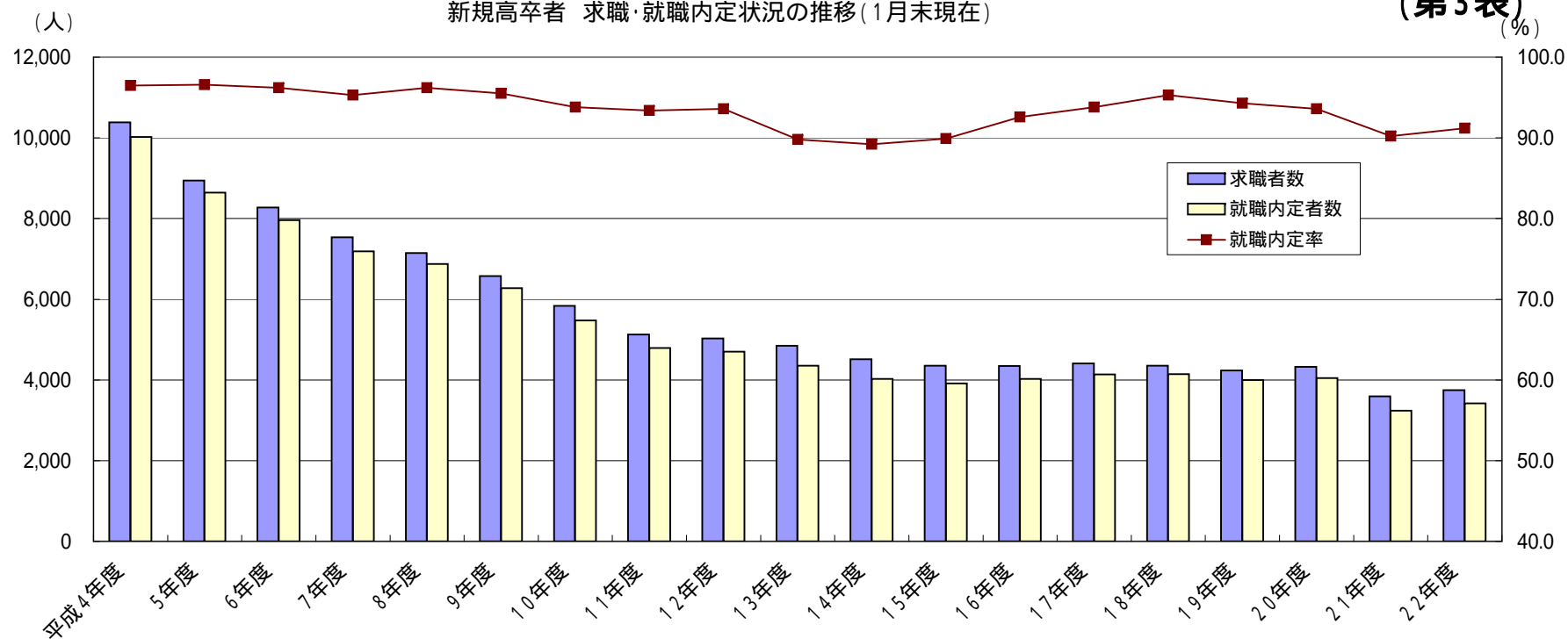
新規高卒者 求人・求職状況の推移(1月末現在)



	卒業年度	平成4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
a	求人	31,002	22,478	16,292	13,618	13,657	13,524	9,576	6,654	6,493	6,014	5,219	5,101	5,921	6,977	8,070	8,989	7,895	4,452	4,205
b	求職者	10,387	8,943	8,271	7,537	7,145	6,575	5,837	5,128	5,026	4,849	4,513	4,353	4,349	4,408	4,350	4,237	4,325	3,591	3,750
c	求人倍率	2.98	2.51	1.97	1.81	1.91	2.06	1.64	1.30	1.29	1.24	1.16	1.17	1.36	1.58	1.86	2.12	1.83	1.24	1.12
d	卒業 予定者数	32,169	29,945	29,064	28,170	27,586	25,910	24,580	23,557	23,244	23,682	23,001	22,090	21,250	21,394	20,667	19,701	19,238	18,808	19,281

新規高卒者 求職・就職内定状況の推移(1月末現在)

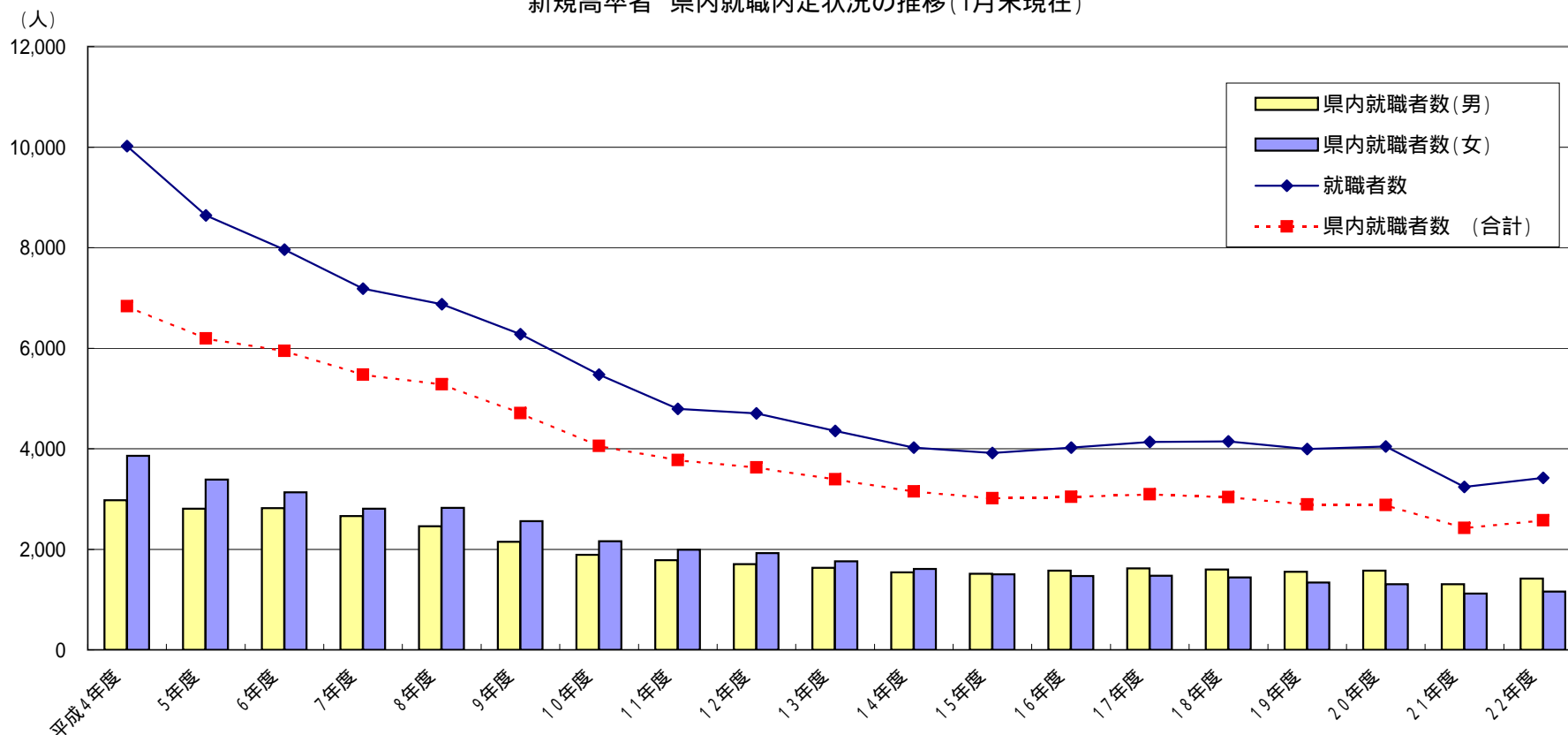
(第3表)



	卒業年度	平成4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
a	求職者数	10,387	8,943	8,271	7,537	7,145	6,575	5,837	5,128	5,026	4,849	4,513	4,353	4,349	4,408	4,350	4,237	4,325	3,591	3,750
b	就職内定者数	10,020	8,643	7,959	7,186	6,875	6,277	5,476	4,791	4,704	4,356	4,025	3,914	4,025	4,135	4,144	3,995	4,047	3,238	3,419
c	就職内定率	96.5	96.6	96.2	95.3	96.2	95.5	93.8	93.4	93.6	89.8	89.2	89.9	92.6	93.8	95.3	94.3	93.6	90.2	91.2
d	未内定者数	367	300	312	351	270	298	361	337	322	493	488	439	324	273	206	242	278	353	331
e	求職者数に対する未内定者数の割合(%)	3.5	3.4	3.8	4.7	3.8	4.5	6.2	6.6	6.4	10.2	10.8	10.1	7.4	6.2	4.7	5.7	6.4	9.8	8.8
f	卒業予定者数	32,169	29,945	29,064	28,170	27,586	25,910	24,580	23,557	23,244	23,682	23,001	22,090	21,250	21,394	20,667	19,701	19,238	18,808	19,281
g	卒業予定者に対する求職者の割合(%)	32.3	29.9	28.5	26.8	25.9	25.4	23.7	21.8	21.6	20.5	19.6	19.7	20.5	20.6	21.0	21.5	22.5	19.1	19.4

(第4表)

新規高卒者 県内就職内定状況の推移(1月末現在)



	卒業年度	平成4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
a	就職者数	10,020	8,643	7,959	7,186	6,875	6,277	5,476	4,791	4,704	4,356	4,025	3,914	4,025	4,135	4,144	3,995	4,047	3,238	3,419
b	県内就職者数(合計)	6,834	6,194	5,949	5,472	5,284	4,711	4,054	3,776	3,630	3,393	3,151	3,015	3,041	3,092	3,037	2,893	2,880	2,425	2,576
c	県内就職者数(男)	2,975	2,807	2,818	2,662	2,461	2,150	1,891	1,782	1,706	1,633	1,544	1,514	1,575	1,620	1,599	1,555	1,576	1,307	1,418
d	県内就職者数(女)	3,859	3,387	3,131	2,810	2,823	2,561	2,163	1,994	1,924	1,760	1,607	1,501	1,466	1,472	1,438	1,338	1,304	1,118	1,158
e	県内就職率	68.2	71.7	74.7	76.1	76.9	75.1	74.0	78.8	77.2	77.9	78.3	77.0	75.6	74.8	73.3	72.4	71.2	74.9	75.3

高校新卒者の産業別求人状況

平成23年1月末現在

岐阜労働局

項 目	H22.3卒		H23.3卒		増減数		増減率	
	求人数	就 職 (内定数)	求人数	就 職 (内定数)	求人数	就 職 (内定数)	求人数	就 職 (内定数)
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	23	20	10	12	-13	-8	-56.5%	0.4
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	3	2	12	4	9	2	300.0%	100.0%
D 建設業 (06~08)	461	225	332	230	-129	5	-28.0%	2.2%
E 製造業 (09~32)	1,804	1,706	1,929	1,896	125	190	6.9%	11.1%
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	37	51	34	45	-3	-6	-8.1%	-11.8%
G 情報通信業 (37~41)	9	17	7	19	-2	2	-22.2%	11.8%
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	152	158	100	143	-52	-15	-34.2%	-9.5%
I 卸売業, 小売業 (50~61)	396	299	356	287	-40	-12	-10.1%	-4.0%
J 金融業, 保険業 (62~67)	72	74	73	65	1	-9	1.4%	-12.2%
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	15	9	7	12	-8	3	-53.3%	33.3%
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	69	43	52	37	-17	-6	-24.6%	-14.0%
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	195	110	167	118	-28	8	-14.4%	7.3%
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	454	170	354	151	-100	-19	-22.0%	-11.2%
O 教育, 学習支援業 (81,82)	4	5	7	7	3	2	75.0%	40.0%
P 医療, 福祉 (83~85)	614	204	617	233	3	29	0.5%	14.2%
Q 複合サービス事業 (86,87)	77	76	65	70	-12	-6	-15.6%	-7.9%
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	67	67	83	76	16	9	23.9%	13.4%
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97,98,99)	0	2	0	14	0	12	#DIV/0!	600.0%
合 計	4,452	3,238	4,205	3,419	-247	181	-5.5%	5.6%